



## 令和5年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年8月5日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕 TEL 06-7222-3101  
 四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	12,771	41.5	△300	—	△313	—	△191	—
4年3月期第1四半期	9,028	8.7	△1,473	—	921	—	617	—

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 △135百万円 (—%) 4年3月期第1四半期 636百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	△4.75	—
4年3月期第1四半期	16.96	16.78

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第1四半期	34,714	14,901	42.1
4年3月期	35,492	14,390	39.7

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 14,609百万円 4年3月期 14,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
5年3月期	—	—	—	—	—
5年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	58,000	35.2	1,200	—	1,100	△58.8	900	△42.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期1Q	40,975,184株	4年3月期	39,872,284株
② 期末自己株式数	5年3月期1Q	119,343株	4年3月期	119,343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期1Q	40,263,266株	4年3月期1Q	36,420,741株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(連結損益計算書関係) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(企業結合関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①連結業績について

(単位：百万円)

	令和4年3月期第1四半期			令和5年3月期第1四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	9,028	721	8.7%	12,771	3,742	41.5%
営業利益	△1,473	1,096	—	△300	1,172	—
経常利益	921	3,416	—	△313	△1,234	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	617	3,053	—	△191	△808	—

当第1四半期連結累計期間の売上高は、令和4年3月下旬に営業時間短縮要請が解除となったこと等により、来店客数が次第に回復基調となり、前年実績を大きく上回りました。営業利益につきましては、増収影響により前年実績に対しては大きく改善したものの、消費者の生活スタイルの変化等により、都市部店舗の来店客数や、郊外店舗においても、ディナータイムやナイトタイムの来店客数の回復が鈍く、売上高がコロナ前水準までは回復していないことなどから営業損失となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年の時短営業に伴う協力金の反動により、前年実績に対して減益となりました。

このような状況下、当社グループは、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする中期経営計画の達成に向けて、株式会社家族亭の本社をグループ本社に統合し、固定費の削減を進めたほか、業績不振店舗の業態転換等による収益性の改善など、アフターコロナを見据えた施策の加速や既存事業の収益力強化に継続して注力いたしました。業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次のとおりです。

## (和食さと)

和食さと業態では、コロナ禍からの収益力改善に向けた取り組みとして、主に若年層の新規顧客獲得を図るため、前年度に引き続き「和食さと初代アンバサダー」として渋谷風咲さんを起用したTVCMやWEB広告、折込チラシなど様々な媒体でのプロモーションを実施した他、既存顧客の来店頻度の向上を目的として前年度に「来店スタンブ機能」を追加した「和食さとアプリ」の会員数も順調に増加いたしました。また、イトイン売上高の回復施策として、産地や旬の厳選食材を使用した「鯛めしフェア」や「さとの肉祭りフェア」、「さとしゃぶ・さとすき食べ放題コース」を特別価格で販売した「父の日フェア」等の期間限定フェアを実施いたしました。以上の結果、売上高は5,498百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

## (にぎり長次郎)

にぎり長次郎業態では、生産性の向上を目的として前年度より引き続き取り組んでおりましたPOSレジの自動釣銭機への切替が全店完了した他、イトイン需要の更なる獲得を目的とし、北海道産のマツカワガレイ「王鰈」や三重県伊勢志摩産の「さざえ」等の旬の食材を使用した期間限定フェアを実施いたしました。また引き続きテイクアウト需要の増加に対応するため、テイクアウト限定で寿司の盛合わせとオードブルがセットになったお得な商品を販売いたしました。以上の結果、売上高は2,988百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

## (天井・天ぷら本舗 さん天)

天井・天ぷら本舗 さん天業態におきましては、多くの飲食店で値上げが続く状況の中、「値上げしない宣言！！390円祭り」を実施し新規顧客の獲得及び来店頻度の向上に取り組んだ他、「牛すき天井」や「豚角煮天井」等の肉天井メニューをリニューアルし、若者向け商品を強化いたしました。また、前年度に引き続き新規顧客の獲得を目指した取り組みとして、人気お笑いコンビ「霜降り明星」を起用したTVCMやLINE、Instagram等でプロモーションを行いました。以上の結果、売上高は696百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

## (家族亭)

家族亭業態におきましては、令和4年5月に「家族亭グループ」70周年を記念した「周年祭キャンペーン」を開催した他、夕方以降の集客強化施策として一品4種とアルコールがセットになった「そば前セット」を手頃な価格で販売いたしました。また、来店頻度の向上を目的に、長野県産の野菜やきのこ、地鶏等を使用した「信州天ざるそば」や「道祖神納豆そば」等を販売した産地フェア「信州長野 山の恵みと発酵長寿を巡る旅」を開催いたしました。以上の結果、売上高は1,016百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

## ②出店施策について

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当連結会計 年度末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	207 (－)	1 (－)	1 (－)	207 (－)	4
家族亭※	67 (8)	－ (－)	1 (－)	66 (8)	0
にぎり長次郎※	66 (－)	－ (－)	－ (－)	66 (－)	3
得得・とくとく	63 (50)	－ (－)	－ (－)	63 (50)	0
天井・天ぶら本舗 さん天	44 (1)	－ (－)	－ (－)	44 (1)	2
かつや	41 (14)	1 (1)	－ (－)	42 (15)	7
めしや 宮本むなし	38 (2)	－ (－)	1 (－)	37 (2)	0
宅配寿司業態	11 (4)	1 (－)	－ (－)	12 (4)	4
ひまわり・茶房ひまわり	9 (－)	－ (－)	1 (－)	8 (－)	0
からやま	6 (－)	－ (－)	－ (－)	6 (－)	1
M&S FC事業※	20 (－)	－ (－)	1 (－)	19 (－)	6
その他	18 (－)	－ (－)	1 (－)	17 (－)	2
国内合計	590 (79)	3 (1)	6 (－)	587 (80)	29
海外店舗	21 (16)	2 (2)	2 (1)	21 (17)	7
国内外合計	611 (95)	5 (3)	8 (1)	608 (97)	36

( )内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※ 「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎旬」「蕎菜」業態を含んでおります。

※ 「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

※ 「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、34,714百万円（前連結会計年度末比778百万円の減少）となりました。

流動資産は、17,070百万円（前連結会計年度末比794百万円の減少）となりました。これは主に、未収入金の減少1,013百万円、原材料及び貯蔵品の増加152百万円などであります。

固定資産は、17,490百万円（前連結会計年度末比21百万円の増加）となりました。これは主に、繰延税金資産の増加159百万円、有形固定資産その他（純額）の減少49百万円、建物（純額）の減少41百万円などであります。

流動負債は、7,826百万円（前連結会計年度末比749百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等の減少666百万円、未払金の増加345百万円、賞与引当金の減少301百万円などであります。

固定負債は、11,986百万円（前連結会計年度末比539百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少198百万円、社債の減少197百万円、退職給付に係る負債の減少187百万円などであります。

純資産は、14,901百万円（前連結会計年度末比510百万円の増加）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、令和4年5月13日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,834,637	12,947,850
売掛金	1,724,620	1,591,335
商品	63,026	65,253
原材料及び貯蔵品	807,469	959,963
1年内回収予定の長期貸付金	72,785	72,669
未収入金	1,855,168	841,341
その他	509,822	595,372
貸倒引当金	△2,184	△2,824
流動資産合計	17,865,346	17,070,964
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,216,288	3,175,210
土地	3,099,407	3,099,407
その他(純額)	2,765,272	2,716,137
有形固定資産合計	9,080,968	8,990,756
無形固定資産		
のれん	576,917	554,440
その他	658,749	664,029
無形固定資産合計	1,235,667	1,218,470
投資その他の資産		
投資有価証券	621,780	587,316
長期貸付金	757,208	756,538
差入保証金	4,322,291	4,302,212
繰延税金資産	1,148,442	1,307,894
その他	307,099	331,939
貸倒引当金	△4,923	△4,722
投資その他の資産合計	7,151,899	7,281,180
固定資産合計	17,468,535	17,490,407
繰延資産	158,910	152,741
資産合計	35,492,792	34,714,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,659,167	1,605,407
1年内償還予定の社債	935,000	935,000
1年内返済予定の長期借入金	913,044	913,879
未払金	2,499,651	2,844,706
未払法人税等	742,630	76,304
賞与引当金	495,114	193,692
その他	1,331,683	1,257,692
流動負債合計	8,576,292	7,826,683
固定負債		
社債	5,100,000	4,902,500
長期借入金	4,010,856	3,811,874
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
役員株式給付引当金	19,420	21,960
退職給付に係る負債	211,402	23,486
資産除去債務	1,243,340	1,247,253
その他	1,830,374	1,868,481
固定負債合計	12,526,094	11,986,256
負債合計	21,102,386	19,812,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,454,085	10,878,222
資本剰余金	4,311,642	4,735,778
利益剰余金	145,310	△245,265
自己株式	△120,009	△120,009
株主資本合計	14,791,028	15,248,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,260	224,045
繰延ヘッジ損益	49,524	83,699
土地再評価差額金	△962,306	△962,306
為替換算調整勘定	15,793	15,442
その他の包括利益累計額合計	△683,728	△639,119
新株予約権	3,914	1,212
非支配株主持分	279,191	290,352
純資産合計	14,390,406	14,901,172
負債純資産合計	35,492,792	34,714,112

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	9,028,474	12,771,451
売上原価	3,194,100	4,418,447
売上総利益	5,834,374	8,353,003
販売費及び一般管理費	7,308,030	8,653,744
営業損失(△)	△1,473,656	△300,740
営業外収益		
受取利息	2,397	2,163
受取配当金	5,875	6,815
受取家賃	16,218	16,234
為替差益	2,327	253
助成金収入	※1 2,399,851	—
雇用調整助成金	※2 20,412	—
雑収入	17,787	27,617
営業外収益合計	2,464,870	53,082
営業外費用		
支払利息	32,153	30,763
不動産賃貸費用	13,815	11,473
雑損失	24,090	23,701
営業外費用合計	70,059	65,939
経常利益又は経常損失(△)	921,154	△313,597
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	19,867
特別利益合計	—	19,867
特別損失		
固定資産除却損	5,239	10,126
減損損失	27,039	—
店舗閉鎖損失	245	2,217
新型コロナウイルス感染症による損失	※3 7,225	—
特別損失合計	39,750	12,343
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	881,404	△306,073
法人税、住民税及び事業税	303,375	50,385
法人税等調整額	△59,766	△176,405
法人税等合計	243,608	△126,019
四半期純利益又は四半期純損失(△)	637,795	△180,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,046	11,161
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	617,749	△191,215



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	637,795	△180,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,158	10,785
繰延ヘッジ損益	△11,608	34,175
為替換算調整勘定	2,978	△351
その他の包括利益合計	△1,472	44,609
四半期包括利益	636,323	△135,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,277	△146,606
非支配株主に係る四半期包括利益	20,046	11,161

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しており、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼしています。

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 助成金収入

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給される給付金等の支給額及び支給見込額を助成金収入として営業外収益に計上しております。

## ※2 雇用調整助成金

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額336,213千円のうち2,872千円を売上原価から、312,928千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額20,412千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

## ※3 新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費(減価償却費・地代家賃)を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ316,033千円増加いたしました。

また、令和3年5月18日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,158,254千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を4,000,939千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年5月13日 取締役会	普通株式	199,359	5.00	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

(注) 令和4年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金595千円が含まれております。

## 2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ424,136千円増加いたしました。

## (企業結合関係)

## 共通支配下の取引

## (非連結子会社の吸収合併)

当社は、令和3年12月28日開催の取締役会において、当社の非連結子会社であるスペースサプライ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は令和4年4月1日付でスペースサプライ株式会社を吸収合併いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 スペースサプライ株式会社

事業の内容 不動産の賃貸、管理

## (2) 企業結合日

令和4年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、スペースサプライ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

## (4) 結合後企業の名称

SRSホールディングス株式会社

## (5) 企業結合の目的

事業の一体運営による経営の合理化、保有資産の運用の最適化

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、この吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益19,867千円を特別利益に計上しております。

## (セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。